

12.13 最新動向や兵庫県の取り組みを聞く

2025年大阪・関西万博セミナー



2025年に開催される大阪・関西万博の活用・参画の可能性を探るため、オンラインセミナーを開催した。

日本国際博覧会協会より、万博の概要や最新動向などについて説明。「2023年は非常に重要な1年となる。企業規模を問わず様々な参加メニューを用意しているので、ぜひ積極的に参画してほしい」と呼びかけた。兵庫県からは、万博に向けた施策などについて紹介し、「フィールドパビリオンをはじめ、地元企業などと連携して兵庫の魅力を世界に発信し、人・モノ・投資を呼び込む契機としたい」と強調した。

地域政策部

2.6 2025年大阪・関西万博に向けて始動

第1回万博特別委員会



万博に向けた機運醸成をはじめとする関連事業の企画・実施など、当商工会議所の各委員会と連携して推進することを目的とした万博特別委員会（委員長：尾山基副会頭）を開催した。

第1回目となる今回は、日本国際博覧会協会事務総長の石毛博之氏が、万博の最新動向について説明。その後、万博と神戸医療産業都市の連携の可能性や神戸から夢洲（万博会場）への海上アクセスの検討状況、今後の機運醸成に向けた取り組みなどについて意見交換を行った。

地域政策部

12.13 スポーツ庁の最新施策とビジネスチャンス

神戸スポーツ産業懇話会 特別公開セミナー



当商工会議所が事務局を務める神戸スポーツ産業懇話会は、スポーツ庁参事官の渡辺隆史氏を講師に迎え、国の最新施策などをテーマに講演会を開催した。

渡辺氏は、スポーツ立国の実現に向け「子供たちの『運動体験の格差』を解消する必要がある」と説明。そのためには、「学校の運動部活動の民間移行をはじめ、学校と地域が協働する環境整備を進める必要がある」と指摘した。またスポーツ交流人口が増加すれば、スポーツ市場の拡大が見込まれることから「企業にも参入メリットがある」と強調した。

産業部産業・国際チーム

12.14 長期インターンシップについてスタートアップと意見交換

KOBE Innovation Meetup



スタートアップと地元企業の連携を促進するミートアップイベントを開催した。

今回は、「長期インターンシップの活用」をテーマに、関西の学生に特化した求人サイト「Advans」を運営する(株)Motivateの佐保健太郎氏が取り組みを紹介した。

佐保氏は、長期インターンを求める学生は「成長意欲が高く、企業のDXの推進や新規事業の立ち上げに貢献できる可能性がある」と説明。その後、参加した地元企業の採用担当者とZ世代の考え方などについて意見交換を行った。

産業部産業・国際チーム

10.3~12.28 会員企業の海外販路開拓を多面的に支援

海外販路開拓支援パッケージ事業

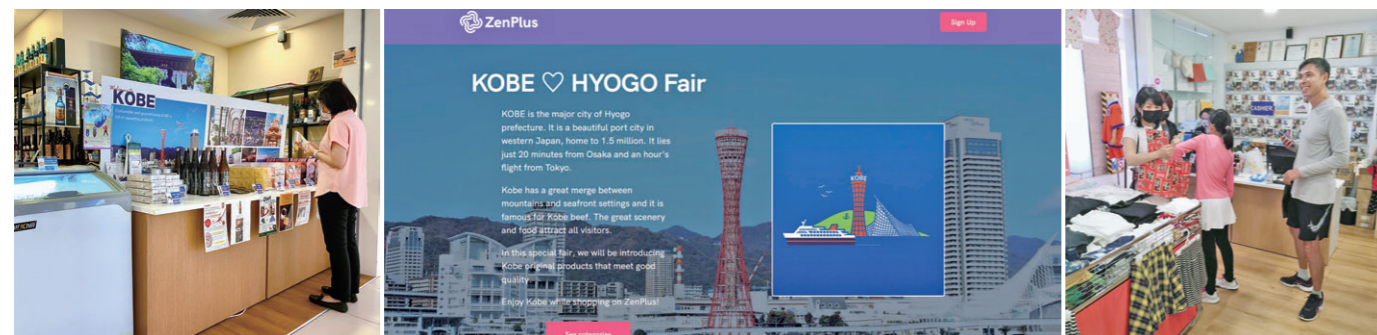
国際ビジネス委員会は、会員企業の海外販路開拓支援を目的に、シンガポールでのテスト販売をはじめとする事業を実施し、会員10社が参加した。

テスト販売は市街地のショッピングモール「100AM」で実施。3ヵ月間の期間限定で「兵庫・神戸物産コーナー」を設け、食品関連を中心とした地元10商品を販売した。会期中は、SNSを活用した集客を行うとともに、期間最後の週末には販促イベントを行った。

また、現地消費者の商品への評価を得るため、商品サン

プルを配布し消費者アンケートを実施。参加企業は現地の反応やアンケート結果を、海外向け商品のブラッシュアップなど今後の取り組みに役立てていく。

さらに、BtoBの販路開拓支援として現地ローカル商社や日系卸売企業など現地バイヤーとのオンライン商談を実施した他、現地消費者のリピート購入に対応するため、越境ECサイト「ZenPlus」に特設ページ「KOBE♡HYOGO Fair」を設け、テスト販売商品を出品するなど、越境ECへの取り組みをサポートした。



産業部産業・国際チーム

12.26 ポートアイランドを脱炭素先行地域へ

脱炭素地域計画に関する説明会



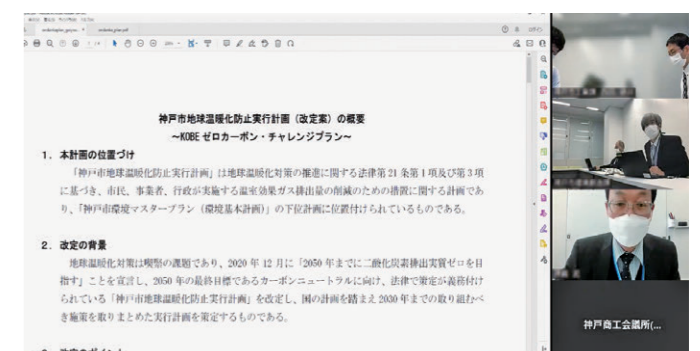
脱炭素地域づくりに関する説明会を神戸市との共催で開催した。

神戸市環境局課長の秋田氏は、環境省が2030年度までに全国約100か所の『脱炭素先行地域』を指定し、重点対策を行う取り組みを紹介。「神戸市もポートアイランドの一部を先行的な脱炭素エリアに設定し、都市のブランド化も見据えて再エネ・省エネを普及させたい」と説明した。また将来的にエリア内の企業は国の補助金を活用できる可能性もあることから、企業に対し積極的な協力を呼びかけた。

産業部産業・国際チーム

1.17 神戸市地球温暖化防止実行計画について意見交換

環境対策専門委員会



環境対策専門委員会は、神戸市環境局と「神戸市地球温暖化防止実行計画」の改定案について意見交換を行った。

神戸市は、2030年までに取り組むべき施策をまとめた実行計画を改定し水素関連実証事業推進や再生可能エネルギー利用拡大、商品やサービスのCO₂排出量の可視化促進などを通じて、市内CO₂排出量を2013年比60%削減するとしている。

当日は、目標数値の根拠や見通しについて意見交換したほか、参加委員から相談窓口の設置など支援施策の充実を訴えた。

産業部産業・国際チーム

1.24

2023年中国の政治・経済の動向

国際ビジネス委員会 新春講演会



国際ビジネス委員会は、(一社)日本商事仲裁協会神戸支部と共催で「2023年中国の政治・経済の動向」をテーマに評論家の石平氏を講師に迎え、新春講演会を開催した。

石氏は、経済動向について「落ち込んだ消費の回復の見通しはなく、輸出もそれほど伸びない」と予測。長期的には出生数減少と急速な高齢化により経済力は落ちると指摘した。

また、台湾有事の可能性に言及した上で、ならないようどう手当てを講じるかが大事だが、企業も真剣に備えないといけない大変な時代を迎えると警鐘を鳴らした。

産業部産業・国際チーム

1.25

会員企業間のネットワークを拡大

新会員懇談会



会員企業間の人脈・ネットワークづくりの機会として、比較的入会歴の浅い新会員を対象に、新会員懇談会を3年ぶりに開催した。

当日は、グローバルマーケティング(株)代表取締役の今井進太郎氏を講師に迎えセミナーを実施。行動経済学の理論を生かしたマーケティング手法について解説した。

セミナー終了後の交流会では、会場内に参加企業が自社商品・サービスを紹介するPRブースを設置。積極的な名刺交換を通じて参加者相互に交流の輪を広げた。

会員事業部会員事業チーム

1.26

関西全体の課題や 広域行政のあり方について議論

関西経済界と関西広域連合の意見交換会



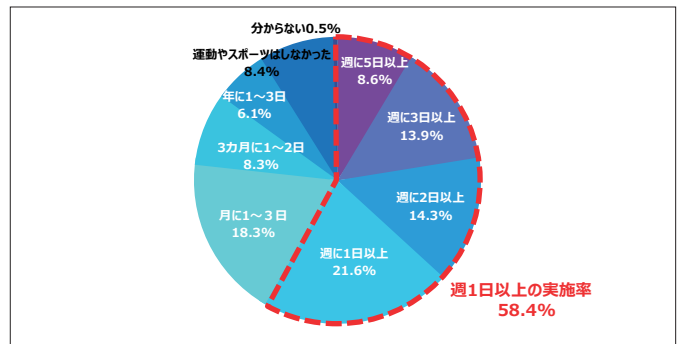
関西の各府県ならびに政令指定都市で構成される関西広域連合と関西経済界との意見交換会に川崎会頭が参加した。

参加者は、関西が抱える課題や広域行政のあり方などについて議論。川崎会頭は、急激なインフレや円安で中小企業の経営環境が悪化していることに触れ、改めて各自治体へ支援制度を整えるよう要望した。加えて関西全体としての広域観光に向けた取り組みの重要性を強調し、2025年大阪・関西万博の来場者を、関西各地へ上手く誘導する仕組みづくりを求めた。

地域政策部

週1日以上スポーツ実施率が 過去最高の58.4%に

スポーツ実施率・アクティブライフに関する実態調査



2018年より神戸市内の経営者・従業員を対象に、「スポーツ実施率・アクティブライフに関する実態調査」を実施している。5年目となる今年度の調査には約606名が回答。「一年間の運動・スポーツ実施日数」について、「週1日以上」の実施率が58.4%と、昨年の50.6%を大きく上回る結果となった。

また、職場で運動を習慣化する取り組みがあれば、今より実施する頻度は「増えると思う」との回答が63.4%に上った。本結果を踏まえ、当商工会議所は、運動・スポーツ実施率の向上や健康経営の促進に向けた事業を展開していく。

産業部産業・国際チーム